

貸 借 対 照 表

(2021 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	686,710	流動負債	1,257,435
現金預金	8,571	買掛金	346,778
受取手形	101,580	短期借入金	500,000
電子記録債権	40,963	関係会社短期借入金	189,774
売掛金	285,100	未払法人税等	4,268
商品及び製品	45,679	賞与引当金	69,920
仕掛品	131,548	役員賞与引当金	1,000
原材料及び貯蔵品	54,150	その他流動負債	145,694
その他流動資産	19,115		
固定資産	1,111,195	固定負債	210,265
有形固定資産	412,215	退職給付引当金	166,804
建物	111,535	その他固定負債	43,460
構築物	8,597		
機械装置	144,835	負債合計	1,467,701
車両運搬具	1,199		
工具器具備品	3,432	(純資産の部)	
土地	142,614	株主資本	330,205
建設仮勘定	—	資本金	276,000
無形固定資産	59,682	利益剰余金	54,205
電話加入権	5,923	利益準備金	31,105
ソフトウェア	25,071	その他利益剰余金	23,099
その他無形固定資産	28,687	別途積立金	—
投資その他の資産	639,298	繰越利益剰余金	23,099
投資有価証券	7,794	(うち当期純損益)	(△25,841)
長期前払費用	23,979	評価・換算差額等	—
前払年金費用	117,000	純資産合計	330,205
繰延税金資産	489,138		
その他投資	1,385		
資産合計	1,797,906	負債及び純資産合計	1,797,906

注 記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 ……時価のあるもの

該当なし

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ ……時価法

該当なし

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ・退職給付引当金

従業員については、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,309,751 千円

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。